

今週のビルマのニュース 2010年7月9日【1026号】

軍政、連邦団結発展党の「独立」を示す努力

・軍政の会計検査局が連邦団結発展協会 (USDA) の所有物の目録を作成し、元の所有者を明らかにする作業をしている。政党登録法の下、国が所有する資金や不動産を直接・間接的に入手や利用をした団体は政党として認められないが、USDA と基盤を同じくする新党・連邦団結発展党 (USDP) が政府から独立していないように見えるという批判が出ていた。今回の作業は USDP が国の資産を使っていないように見せる目的と見られる (8日イラワディ)。

【背景】USDA は 1993 年に設立された軍政の翼賛団体で、タンシュエ上級大將など軍政高官が幹部に名を連ねる。USDP は今年 4 月に首相以下閣僚・副大臣 26 人が結成し、6 月に政党として認められた。

国民民主連盟 (NLD) がロゴについて異議申立

・5月に解党した国民民主連盟 (NLD) の元党員らが結成した新党・国民民主勢力 (NDF) が届け出たロゴが NLD のロゴに酷似している問題で、NLD は 5 日、ネピドーの選挙管理委員会に異議申立て文を届けた (6日イラワディほか)。

ビルマでペストが発生か

・首都ネピドーの政府機関事務所でペストに感染したと見られるネズミの死がいが見つかり、保健省はネピドーの各省にペストに対する注意を呼びかけた (7日ロイター)。また 6 月には最大都市ラングーン (ヤンゴン) で複数の住民がペストに感染したが全員治療を受けて回復した、と保健省の疫学者が述べたとの情報もある (5日イラワディ)。

注目の記事・報告書

・【軍政の収入源を明らかに】米 NGO、アースライツ・インターナショナルが報告書を発表。シェブロンやトタルなどの石油会社がビルマで軍政と共同で進めた天然ガス開発により、1998 年から 2009 年までに 90 億ドル以上の収入があり、このうち約 46 億ドルが軍政に渡った。こうした資金が軍政による核開発を可能にしている、と指摘。
<http://www.earthrights.org>

・【横田洋三氏「国連による調査が必要」】1992～96年に国連のミャンマー人権に関する特別報告者を務めた横田洋三氏 (中央大学法科大学院教授) がジャカルタ・ポストに寄稿。ビルマ軍政による人権侵

害は戦争犯罪や人道に対する罪に相当する恐れがあるとし、国連による調査を行うべきだと述べる。
Yozo Yokota, "Challenge impunity in Myanmar," Jakarta Post, July 6, 2010.

ビルマへの政府開発援助 (ODA) 約束状況など

21 世紀青少年大交流計画 (JENESYS) の下、ビルマの ICT エンジニア 24 人が 13 日から 21 日まで日本を訪れる。24 人はミャンマー・コンピューター連盟 (MCF) によって推薦された (9日外務省)。

イベント情報

・総選挙に反対・国連事務総長にアウンサンスーチー氏と全政治囚の釈放と対話の促進を軍政に働きかけるよう求めるアピール行動 在日ビルマ人共同行動実行委員会 (国連大学前、7月毎火曜 15～16時)

・「第 16 回 平和へのつどい」浄土真宗本願寺派滋賀教区教務所主催 ドキュメンタリー『ピュアビルマ難民キャンプの子どもたち』上映ほか (近江八幡市 本願寺八幡別院本堂、10日 10時～)

・『ビルマ VJ 消された革命』公開記念トークイベント 箱田徹 (ビルマ情報ネットワーク) ・小武正教 (ビルマの僧侶に連帯する仏教徒の会) (広島・横川シネマ、11日 14時半～上映終了後)

・上智大学アジア文化研究所講演会「上座部仏教と暴力」講師：川並宏子氏 (ランカスター大学教員) (上智大学中央図書館 911 会議室、15日 18時～)

・ビルマ市民フォーラム例会 (池袋・ECO としま 8 階、31日 18時～)

もっと詳しい情報は

☆Twitter公式アカウントはこちらです
<http://twitter.com/BurmaInfoJapan>

きょうのビルマのニュース (平日毎日更新)
<http://www.burmainfo.org/news/today.php?mode=2>

ビルマ情報ネットワーク
<http://www.burmainfo.org>

お問い合わせ

ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165

Eメールでの受信をご希望の方は、yuki@burmainfo.org にご連絡ください。